第17回警察庁会計業務検討会議概要

〔案件1〕 運転者管理業務用電子計算機賃貸借

【委員】 当初の賃貸借契約を一度延長し、さらに契約期間を延長しているが、どういう経緯があったのか。

【回答】 法令上の制限のため、当初から契約期間を一度延長する必要があったところ、当該契約期間中に検討された次期システムへの更新計画を踏まえ、2度目の契約期間の更新を実施したものである。

【委員】 契約金額が、実績価格と業者提出の見積価格をもとに算出した予定価格と同額であるが、価格交渉の余地はなかったのか。

【回答】 当庁としては、できる限りの努力はしている。

【委員】 本案件を離れ一般的な話にはなるが、昨今、情報システムに関して様々なセキュリティ上の問題が指摘されている。貴庁では、契約上、何らかの対策を講じているのか。

【回答】 調達案件の性質に応じ、情報セキュリティ対策に係る特約を結ぶ等の措置を講じている。

【委員】 本案件は再賃貸借契約ということであったが、契約金額の中に機器の保守料金は含まれているのか。

【回答】 貴見のとおり。

【委員】 本案件は予定外の再賃貸借契約であるから、業者側としては、当初想定していた契約期間中に機器分の投資が十分に回収できたと思料され、それ以降の再賃貸借契約期間は、理論上、保守料だけの契約が可能となるはずであるが、その辺りはどのような契約となっているのか。

【回答】 コンピュータ機器類の再賃貸借契約については、機器類に係る賃借料を一定程度減額して契約するようしているところであるが、本案件の再々賃貸借契約にあっては、価格交渉したものの、再賃貸借契約と同額となったものである。

【委員】 機器類等は業者側の説明を鵜呑みにするのではなく、料金の詳細について専門家等に相談し、よく検討してはどうか。

【回答】 承知した。

〔案件2〕 安心な社会を創るための匿名通報事業の業務委託

【委員】 本事業は、いつから実施しているのか。

【回答】 平成19年10月から執行開始しているものである。

【委員】 今回の契約業者が、事業開始当初から継続して契約しているのか。

【回答】 当初から平成23年度までは別の者と契約しており、平成24年度から今回の契約業者と継続して契約をしている。

【委員】 本案件は、匿名通報という事業の性質上、事業の実施において、高度な情報セキュリティが求められていると思料される。同一業者が継続して契約しているのは、高度な情報セキュリティ確保のため、特別な初期投資が必要となる事業だからなのか。

【回答】 ご指摘のとおり、本案件は一定の情報セキュリティに関する規格をクリアした者との契約を想定しているが、特段、特別な初期投資が必要という性質のものではない。

同一の者との契約が継続しているのは、情報漏えいを原因とした被通報者からの逆恨みへの懸念や、情報セキュリティに関する規格をクリアしていないことが原因のようである。

【委員】 一定規模の事業者であれば、情報漏えいのリスクや情報セキュリティに関する規格については対応可能だと思料される。

他者が応札を控えている中で、この契約業者が継続して契約している要因は何にあると考えているのか。

【回答】 本案件の入札説明書等を交付した者に聞き取り調査を実施し、一者応札となった要因について検証しているが、セキュリティに関する規格がボトルネックとなっているようである。また、被通報者からの逆恨みを懸念する声もあったが、これに対しては、都度、そうした可能性が低い旨説明している。

【委員】 競争性担保の観点から、事業者が被通報者からの逆恨みを恐れて応札を控えているという事情があるのであれば、事業者側のそのような不安を取り除き、応札者を増やしていく必要がある。

関連して、本事業に係るホームページ上に契約業者の名称の記載があるが、これは必要的な措置なのか。契約業者の名称をホームページ上に載せる必要があると勘違いし、応札を控えている業者がいる可能性もある。

【回答】 落札者自身が、落札した事業を行う中で、自身の名称を公表しなければならないという義務はない。

【委員】 そのような義務がないのであれば、応札を控えていた者が入札に参加する可能性もあることから、実験的に、当該ホームページから契約業者の名称を消すという措置を検討したらどうか。

話題は変わるが、本事業の匿名通報は、誰が通報したか完全に分からないということなのか。

【回答】 基本的には、完全に匿名である。

【委員】 匿名通報制度では犯罪検挙につながった情報に情報料の支払があると思うが、通報が完全に匿名なのであれば、通報者に情報料を支払えないのではないか。情報料を支払うための何らかの措置があるのか。

【回答】 情報料を支払える案件については、ホームページ上でその旨を通知しており、通報者側がホームページを確認し、適宜の方法で支払うということになっている。

【委員】 情報セキュリティに関する規格がボトルネックとなっているということだが、そうした規格を保持している事業者は、どれくらいいるのか。

【回答】 国内では、5,000強である。

〔案件3〕 警視庁潮見仮設待機施設等の借入れNo. 2

【委員】 本案件は賃貸借契約という形をとっている。2020オリンピック・パラリンピック競技大会の特別派遣部隊のために借り上げていた施設を、新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設として改修した上で、賃貸借しているという認識でよいか。

【回答】 貴見のとおり。

【委員】 施設の改修工事を、当該施設を設置した事業者に依頼したということか。

【回答】 貴見のとおり。

宿泊療養施設としての運用開始日が迫っていたことから、入札手続を行う暇もなく、賃貸人と契約したものである。

【委員】 急遽工事を行ったことにより、改修費用が過剰に高くなっていないか。

【回答】 なっていないと認識している。

【委員】 本案件について、コストやスケジュールを踏まえると、第三者とではなく賃貸人と契約することが合理的であったという認識でよいか。

【回答】 貴見のとおり。

【委員】 施設改修で一番費用を要した部分はどこか。

【回答】 トイレ、シャワーといった、設備関係の改修である。

【委員】 警察官受入れのための施設を新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設として転用したということであるが、別途、警察官受入れのための施設を設置する予定はあるのか。

【回答】 そのような予定はない。

【委員】 今現在、施設を宿泊療養施設として利用していないのか。

【回答】 感染者の宿泊療養に供した実績はない。

【委員】 施設の改修はしたが、結果として利用されなかったということか。

【回答】 貴見のとおり。

〔案件4〕 皇宮警察本部宿舎（千代田区S他1件）外壁タイル改修工事

【委員】 7回も入札を行っているが、回数を重ねるごとに応札金額は下がるものなのか。

【回答】 回数を重ねるごとに応札金額は下がっていた。

【委員】 7回入札を実施しても予定価格の範囲内に応札金額が収まらず、最終的に不落随契となっているが、その原因については把握しているか。

【回答】 国土交通省の定める基準等に基づき適切に予定価格を設定していたが、オリンピック等により一時的に単価が高騰していたことから応札金額が高くなってしまい、結果的に落札者が出なかったものである。

【委員】 本案件を離れ一般的な話となるが、複数回入札を実施し、結果的に不落随契となった案件が増えているのか。

【回答】 皇宮警察本部では、不落随契は2件のみであった。

【委員】 最終的に、後日、落札業者が予定価格を下回る見積書を提示し、契約に至ったということであるが、どのような事情からそうした結果に至ったのか。

【回答】 落札業者が、どうしても公共工事を落札したいと考えていたようである。

【委員】 落札後、1,300万円余を増額する変更契約を行ったということであるが、契約当初想定していた工事に対して、1,300万円分の追加工事が発生したということか。

【回答】 貴見のとおり。

壁の改修工事については、全ての壁を調査して改修箇所を決めるということが困難であることから、一定の範囲を調査して改修を要する割合を算定し、全体分の改修箇所を推定するという方法で積算している。契約後、実際に改修工事をする前段階で壁の調査をしたところ、想定以上の改修箇所が見つかったため、追加工事が発生してしまったということである。

【委員】 仕様が甘かったのではないか。

【回答】 実際に工事をした際に判明したのであるが、今回改修した建物が通常の工法とは異なる方法で外壁の仕上げをしていた。それゆえに想定以上の改修が必要となったものであり、仕様が甘かったということではない。

〔案件5〕 警察緊急自動車運転技能中堅指導者養成課程研修委託

【委員】 本件研修の実務研修実施場所である安全運転中央研修所（以下「研修所」という。）というところは、全国に1つしかないということか。

【回答】 貴見のとおり。

【委員】 本案件を東北管区警察学校が契約しているのは、研修所が東北管区内にあるからということか。

【回答】 そういうわけではない。事務分掌の問題である。

なお、座学については当校で実施し、実務研修については研修所で実施している。

【委員】 本案件は一者応札となっているが、他に受託可能な者がいないのか。

【回答】 長年、自動車安全運転センター（以下「センター」という。）以外に応札者がいない状況である。実際に確認しているわけではないが、他に受託可能な者はいないと考えられる。

【委員】 まずもって、競争性担保の観点から、他に参入可能な者がいないか確認することは重要であり、他に参入可能な者がいなかった場合には、独占利潤のようなものが発生していないかの確認が必要になってくる。

何らかの形で価格低減の努力はなされているのか。

【回答】 過去の実績等を踏まえ、センター提出の見積書に基づき予定価格を算定の上、一般競争入札に付しているところ。その結果として、落札率が100%となっているのが現状である。

【委員】 業者側から提示された価格が真に適正なのか、という視点は大事であるので留意されたい。

【回答】 承知した。

【委員】 センター作成のパンフレットには、各研修課程の研修料が記載されている。本件研修では、警察庁向けの特別な研修ではなく、パンフレットに記載されている研修を実施するのか。

【回答】 当校としては、本件研修において習得すべき内容を仕様にて定めており、当該仕様に基づき、応札者側で具体的な研修を実施してもらっている。パンフレットに記載の研修内容と同じかどうかという確認はしていない。

【委員】 基本的には、本件研修の研修内容も、パンフレット記載の研修内容と大きく異なることはないと思料され、したがって、パンフレット記載の研修料を基に見積価格の検討が可能と思料される。パンフレット記載の研修料を基に、見積価格の検討を実施してはどうか。

また、毎年、センターと契約しているということであるから、継続的に契約しているという点を踏まえた価格交渉をしてみてもどうか。

【回答】 承知した。

【委員】 本件研修は、研修内容に一般企業では対応困難な内容が含まれていることから、センター以外に応札者が出てこないということなのか。

【回答】 必ずしも一般企業の参入を排しているものではないが、警察業務の特質上、特別な仕様を定めている部分があり、結果として、センター以外に応札者が出てきていないということも考えられる。

【委員】 そうした特殊な事情があるのであれば、一者応札となるのも致し方ない部分もあると思われるが、そのような場合であっても、一般競争入札に付さなければならないという法令上の制限があるのか。

【回答】 本案件は、1,500万円を超える調達契約であるところ、政府調達に関する協定や国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令等に基づき、一般競争入札に付すことが原則となっている。

【委員】 原則として一般競争入札に付す必要があるということは承知した。

しかし、本案件のような場合にも原則論を押し通すのではなく、様々な事情を衡量し、適切な調達に努められたい。

【回答】 承知した。

〔案件6〕 ヘリコプター用無線機搭載工事

【委員】 本案件は一者応札となっているが、契約業者以外であっても入札可能な仕様となっていたのか。

【回答】 本案件の仕様書は、警察活動に必要な最低限の仕様を定めたものであるが、特段、入札参加者を限定するものではない。

【委員】 貴庁と契約実績のある者に声をかけるといったことはしていたのか。

【回答】 複数者に声をかけたが、入札に参加したのは1者だけであった。

【委員】 貴庁と契約実績のある業者が、今回の入札で応札を差し控えた理由を把握しているか。

【回答】 本件工事の施工対象となったヘリコプターは、最新機種であって、国内の普及数が少なく、整備できる者が極めて限られているという状況であった。

したがって、当該機種が普及すれば、対応可能な者が増えると思料される。

【委員】 本件工事で取り付けられた無線機自体はヘリコプターとは別のメーカーのものであるということだが、通常、このような無線機の取付工事は、ヘリコプターの製造メーカーが施工することが多いのか。

【回答】 ヘリコプターの製造メーカーが施工することが多いが、必ずしも、そう限られているわけではない。

【委員】 今回の予定価格を算定するにあたり、一般的な積算基準を採用せず、業者の参考見積りを採用したとのことであるが、なぜか。

【回答】 本件工事がヘリコプターの工事という特殊なものであり、一般的な基準では積算できないと判断したからである。

【委員】 仕様書中「N V I S」の運用継続との記載があるが、この「N V I S」はヘリコプターの製造メーカーの特許に係るものか。そうであれば、本案件において「N V I S」に係る技術や知識が必要不可欠であり、業者が応札を控える理由となったものと考えられる。

【回答】 「N V I S」自体は製造メーカーの特許ではなく、一般的なものであって、一般的な業者であれば対応可能なものであるから、特段、本案件の応札を控える理由となるようなものではない。

委員講評

【委員】 警察における調達には特殊なものが多くあり、競争性を確保するのも一筋縄ではいかないという点は理解した。しかし、そうした特殊な案件であっても、工夫の余地はあると思料される。競争性に配慮の上、合理的な調達に向け努力されたい。

【委員】 法令上競争入札を実施する必要がある一方で、業務の特殊性から一者応札とならざるを得ない案件があることは承知している。しかし、そうした案件については、業務効率化の観点から、随意契約とすることはできないか。

業務効率化によって生産性が向上し、人件費の削減ができる可能性がある。

【委員】 業務上の様々な制約がある中で、効率的な調達に工夫を凝らしている点は評価できる。

今回の審議案件にも一部含まれていたが、一定程度はやむを得ないにせよ、ベンダーロックインに対する対処を検討していただきたい。また、特にIT関連の調達の際には、専門家の意見を聴取するということも重要になるかと思料される。引き続き効率的な調達に努めていただきたい。